

## 米国金融政策(2018年9月)

～四半期に一度のペースでの利上げを継続する見込み～

2018年9月27日

### お伝えしたいポイント

- ・ 市場予想通り0.25%ポイントの利上げ
- ・ FOMC参加者は米国経済は好調との見通しを維持
- ・ FOMCは現行の四半期に一度のペースでの利上げを継続する見込み

### <市場予想通り0.25%ポイントの利上げ>

2018年9月25、26日(現地)開催のFOMC(米国連邦公開市場委員会)では、市場予想通り、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが2～2.25%へ0.25%ポイント引き上げられました。2015年12月から始まった今回の利上げ局面で8度目の利上げになります。昨年12月以降は四半期に一度の利上げが定着しており、FOMCはこの利上げのペースを「漸進的」と捉えています。

### 《政策金利と国債利回り》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## <FOMC 参加者は米国経済は好調との見通しを維持>

声明文の変化としては、2015年12月に利上げを開始してからずっと記されていた、「金融政策姿勢は緩和的なまま」を含む一文が削除されましたが、金融政策姿勢の変更を示すものではないとのパウエル議長の説明があったことから、本格的な金融引き締めへの転換と解釈されることはありませんでした。実際、基調的なインフレ率はほぼ2%で安定していることから、政策金利からインフレ率を差し引いた実質的な政策金利はようやくプラスに転じた程度で、依然として金融環境は緩和的です。他には、政策金利の据え置きと引き上げの違いを除き、景気の現状認識を含め、声明文の内容は実質的に前回のFOMCと同一でした。これは経済が安定していることの証左です。

実際、米国の景気は力強く拡大しており、FOMCの責務である雇用の最大化と物価の安定はほぼ達成されつつあります。確かに、トランプ政権の関税を含む通商政策への懸念は強いものの、いまだ経済全体に悪影響が表れているわけではなく、FOMC参加者の経済見通し(中央値)においても、好調な経済が続くとの見通しが維持されています。

### 《FOMC 参加者の見通し(中央値)》

	(%)				
	2018	2019	2020	2021	長期
GDP成長率	3.1	2.5	2.0	1.8	1.8
	2.8	2.4	2.0	—	1.8
失業率	3.7	3.5	3.5	3.7	4.5
	3.6	3.5	3.5	—	4.5
インフレ率(総合)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0
	2.1	2.1	2.1	—	2.0
インフレ率(コア)	2.0	2.1	2.1	2.1	—
	2.0	2.1	2.1	—	—
政策金利	2.375	3.125	3.375	3.375	3.000
	2.375	3.125	3.375	—	2.875

(注) 各項目の上段が今回、下段が6月時点の見通し  
2021年は今回から予測対象期間に追加  
GDP成長率、インフレ率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期の平均、政策金利は年末値

(出所) FRB(米国連邦準備制度理事会)

## <FOMC は現行の四半期に一度のペースでの利上げを継続する見込み>

FOMC参加者の政策金利の見通し(中央値)は6月時点とほぼ変わらず、1回の利上げ幅を0.25%ポイントとすると、2018年は4回、2019年は3回、2020年は1回の利上げで、今回から予測対象期間に入った2021年は、2020年末の3.375%から横ばいとの見通しです。2019年末以降は長期の見通しを上回る水準への利上げが想定されていますが、パウエル議長は、将来については不確実性が大きく、データを注視しながら毎回の会合で金融政策を議論していくとの現実的な姿勢を示しました。

2015年12月以降、相応の利上げを実施してきたことで、景気、物価の上振れだけでなく、下振れにも柔軟に対応できるだけの金融政策余地があると言えます。もっとも、大規模減税の効果もあり、当面景気は堅調に推移する公算が大きく、金融市場の予期せぬ引き締めりでもない限り、FOMCは現行の四半期に一度のペースでの利上げを継続する可能性が高いと考えられます。

以上

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>